

社団法人日本工業技術振興協会



社団法人日本工業技術振興協会(JTTAS)は、日本が欧米から学ぶ時代から先進国として学ばれる時代へと移行を始めた1966年(昭和41年)に創立しました。

JTTASが目指す活動は、人類の福祉と発展に必要な工業技術の進歩を支えて行くことです。具体的には、新しい技術および特許を工業化するために必要な支援を行い、産学官の連携を図り、国内および国際社会へ貢献致します。

1. 事業の紹介

社団法人日本工業技術振興協会(JTTAS ジッタス)は、工業技術について①産学官の連携、②要素技術の連携化・高度化、③先進技術の国内外企業への普及と啓発を主な使命としています。

具体的には、企業と大学・官公庁等との交流の場の創設と提供、国内外企業の関係要素技術の検討と確認、要素技術の連携化・高度化の検討と実施、国内外の企業に対する関係製品・知財・販路の開拓についての側面からの支援、また、企業の社会的な役割における啓蒙や経営システム構築のための専門家派遣や講演・研修・見学会など幅広い支援活動を行っています。

2. 活動の紹介

2.1 テーマ別研究会・委員会

今後必要となる工業技術の特定のテーマについて、大企業を含む企業の経営者・専門家、大学等の研究者および官公庁の関係者からなる部会・研究会または委員会を設置し、研究の方向性を検討し、また、情報の共有化を行い、産業化をも効率良く実施することを目指しており、現在は次の部会等が活動中です。

- [次世代画像入力・ビジョンシステム部会](#)

本部会は画像入力デバイス、画像信号処理そしてビジョンシステム化の各段階で、画像デバイスの使い方や実装技術等も含めて、実地的な技術を高めるとともに、これらを総合するシステムの立場から画像入力技術を高度化してゆき、さらに、自由な発想による新しいビジョンシステムと、それに対する画像入力技術の開発を論議して、将来への的確な方向付けをしていきます。

- [スマート・アクチュエーター／センサ委員会](#)

最近の固体アクチュエーター／センサ、特に圧電デバイス、形状記憶合金、高分子機能性材料の開発には目を見張るものがあります。米国 NASA のスペースシャトルには電歪アクチュエーターがバブル天体望遠鏡として組み込まれ、分解能の高い映像を提供してくれています。最近では、アクチュエーターに変位や雰囲気などの情報を自己センシングする機能を付加したスマート・アクチュエーターが求められています。本委員会は、参加される方々の互いの技術交流を通じて固体アクチュエーターの信頼性を高め、センサとの組み合わせでスマートシステムとして成熟させ、それを21世紀を支える真のメカトロニックデバイスとして確立していきます。

- [環境と法令研究会](#)

近年、世界的に環境への関心が益々高まり、国・地域行政、企業、個人生活において色々な問題が数多く発生しています。日本政府もその為に環境に関連する法改正を頻繁に行っており、民間企業や地方行政はその対応に苦慮しております。本研究会では環境に関する諸々の知識(法令、関連技術)を深め、その知識を行政又は企業に活かし、環境に関する種々の問題解決に貢献していきます。

- [未来農業事業開発研究会](#)

近年、BRICs はじめ発展途上国の急激な経済発展に伴い工業およびエネルギー資源である石油の枯渇が懸念され、その代替としてバイオマスおよびバイオマスエネルギーに注目が集まり、その上に投機的要素が加わり、石油およびトウモロコシ、米、大豆等の食物価格が異常に高騰したことは記憶に新しいところです。また、世界人口は増加の一途をたどり、それに伴い食糧需要は大幅に増加しています。本研究会は「第一次産業(農業・林業・バイオ)技術」と「第二次産業(工業)技術」の利点・欠点を調査し、各々の良いところを融合・組み合わせることで、新しい農業・林業技術の創造と普及、ニュービジネス創出と事業化の実現を目指しています。

- [リスク・マネジメント研究会](#)

近年、国際環境、社会環境、市場環境等々、企業、行政、各種法人等、組織を取り巻く経営環境は大きく変化しており、その変化はこれまでに経験したことの無いスピードで進んでいます。その変化を鋭敏に感受し、適切な対応を行うことが組織のトップ(経営者)に問われています。即ち、変化に迅

速かつ適切に対応することが変化の激しい時代に生き残る最善の策であり、このリスク・マネジメントが国際標準(ISO31000)になりました。本研究会は ISO31000 を研究・教育・普及し、国や地方のあらゆる組織(企業、自治体、病院、学校、協同組合、同業組合、個人等を含む)の価値の創造と保全に役立つ人材の育成を通じ、国際社会の安全・安心・安定ある発展に貢献していきます。

2.2 技術評価情報センター (CTA : Center of Technology Assessment)

事業法人・個人への投資・融資には、中立で高度な専門性をもった技術評価・鑑定が必要になります。当センターが行う技術・事業評価業務は 1995 年から継続しており、国内の技術評価手法のデファクトスタンダードとなっています。次の両室がタイアップして技術評価から事業実現までをワンストップショップとして支援します。

- 技術情報調査企画室
技術情報の収集・整理・分析・評価、市場調査・整理・分析・評価、詳細な技術評価・事業評価
- 事業基盤整備支援室
新技術・事業の事業化調査・分析・評価、知財化支援、マッチング・技術移転支援、公的助成の取得支援、販路開拓、地域事業の運営体組織化支援など
- 評価委員会 (担当理事、他 3 名)
技術情報調査企画室業務と事業基盤整備支援室業務の公明性確保と秘密保持、並びに業務品質向上

2.3 産学連携プロジェクト室 (Department of Industry-University Coordination Project)

わが国の高等教育機関における「工学離れ」の解消のため、意欲的な大学研究者と産業界の経験豊富な技術士等専門家との幅広いネットワークを構築し、「新たな産学連携の創出」を行い、工学教育と工学研究の環境を活性化する次のような活動を担います。

- 大学の工学離れ解消への戦略的支援
- キラ星研究室の評価・認定と産業界への紹介
- 独自の産学連携シンポジウムの開催と開催支援
- 技術士等専門家派遣による工学教育の魅力化支援

2.4 事業継続マネジメント室 (Business Continuity Management Project)

事業継続マネジメント(BCM)室は、国際標準機構(ISO)の ISO/TC223(社会セキュリティ)委員会で検討・審議が進んでいる企業・組織の緊急時対策や継続対策・復旧対策である事業継続計画(BCP)を日本の企業・組織に広く周知、普及することを目指しています。具体的な活動は、次のとおりです。

- BCP の実務者研修 (法人会員向け)
- BCP 構築の支援 (法人会員向け)
- BCP 関係情報の提供

2.5 技術士および PE と関係情報の提供と相互交流

日本の技術士および世界各国 PE(Professional Engineer)に興味を持つ大学等機関に専門情報の提供を通して相互交流を支援しています。

2.6 ボランティア支援事業

米国のボランティア活動(スクアア)を参考にして、技術士および米国のスクアア資格保持者などの個人会員を中心に、小規模事業者などの新規事業の立ち上げ、技術経営・販路開拓・企業連携への支援、並びに地域の活性化支援について CTA の事業基盤整備支援室と連携して初期段階の業務をボランティアで支えます。

2.7 環境と法令研究会

環境の法令における運用実施に関する疑問、質問を、専門知識と経験が豊富な個人会員が回答を担当しています。現在は特定企業からの依頼業務です。

3. 会員

3.1 法人会員

次世代画像入力ビジョンシステム関係企業、スマート・アクチュエータ／センサ関係企業を中心に 32 社(2010 年 8 月 1 日現在)です。

株式会社グラフィン	キャノン株式会社
株式会社ナックイメーজテクノロジー	オリンパス株式会社
株式会社ニコン	HOYA 株式会社
富士フイルム株式会社	株式会社ジェイエアイコーポレーション

ザインエレクトロニクス株式会社
株式会社デンソー
日産自動車株式会社
株式会社日立製作所
アプティナ・ジャパン合同会社
株式会社ベネテックス
シャープ株式会社
株式会社キーストン・インターナショナル
NECトーキン株式会社
独立行政法人産業技術総合研究所
リバーエレテック株式会社

並木精密宝石株式会社
有限会社メカトランスフォーマ
トレック・ジャパン株式会社
日本ガイシ株式会社
千葉銀行
広島銀行
沖縄振興開発金融公庫
南都銀行
ジーアンドエフコーポレーション株式会社
株式会社地球快適化インスティテュート
株式会社ジー・ワークス

3.2 個人会員

個人会員は 135 名(2010 年9月 1 日)です。

各会員は前2項 活動紹介における研究会等に参画し、活動をしています。

会員は、技術士、理学・工学博士、BCMエキスパート、一級建築士、企業経営者、弁護士、経営士、中小企業診断士、環境カウンセラー、その他の専門家がおられ、それぞれのネットワークを生かして、活動されています。

入会については、ホームページを参照下さい。



施設見学会



技術検討会

歴代会長・理事長

初代会長	清家 正	1966年2月就任	都立高専(現首都大学東京)初代校長 昭和の機械工学者、著書に「製図論」など
第2代会長	山本洋一	1981年10月就任	技術士(第1期)、金属鑄の国際的権威 著書に「金属防蝕技術」など
第3代会長	西堀栄三郎	1982年7月就任	第1次南極越冬隊隊長
第4代会長	松田武彦	1989年4月就任	元東京工業大学学長、元産業能率大学学長 元日本OR学会会長
第5代会長	田島清瀬	1996年4月就任	元早稲田大学副総長、流体力学の権威 著書に「振動学」など
第6代会長	大角晴康	2000年4月就任	元関西経済団体連合会専務理事
第7代理事長	青葉 堯	2003年4月就任	技術士、プラスチック金型技術者 著書に「射出成形金型設計・製造」など

5. 役員一覧 (2010年8月1日現在)

理事長	青葉 堯	技術士・CMfgE
常務理事	上ノ山 守	当協会事務局長
理事	仲佐博裕	技術士・工学博士
理事	藤川博巳	技術士・中小企業診断士
理事	近藤信竹	技術士
理事	前澤行輝	法務アドバイザー
理事	黄野吉博	BCMS エキスパート
理事	堀内義康	技術資格者・CMfgE
監事	小林克彦	国際資格専門家
監事	菅野 淳	技術士

ホームページ、アクセス・マップ:

ホームページ: <http://www.jttas.or.jp>

住所: 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目5番5号 本田ビル3階

電話: 03-3597-7888 FAX: 03-3597-7889

